

2 住民、関係機関の動き



I-13 令和元年度原子力防災訓練実施結果検討会 概要

- 1 日 時 新型コロナ感染症対策のため書面にて開催
- 2 参加者 自衛隊、海上保安庁など国の関係機関、関係市町、関係消防機関、県警察、
庁内関係課及び関係地域振興局等の担当者
- 3 関係機関から挙げられた主な課題
 - (1) 計画関係
 - ① 訓練の計画・調整段階で実動訓練の参加機関のみで打合せ会が必要であると感じた。
 - ② 項目別に訓練を行い、そこで出された課題を1つ1つ解決した後に、全てを通した訓練を行うことにより、担当者以外も理解がある状態で訓練が実施されるため、より精度の上がった訓練になると考える。
 - ③ 事態の進展に応じた災害対策業務が実施できるような、訓練想定を組むことはできないか。
 - ④ 図上訓練と実働訓練を分けて実施する方が訓練効果はあると思料する。
 - (2) オフサイトセンター関係
 - ① 県の要員と関係市町の要員の役割について、再度確認し共有した方が良いと思う。
 - ② より実践的な訓練（状況に応じたモニタリング活動の検討、指示書作成等）の実施が望まれる。
 - ③ 原子力防災地図が古く、主要施設（道路など）が反映されていないため、新しい地図に更新した方がよい。
 - ④ 24時間スキップという形でシナリオを進めると、住民等が避難開始のタイミング等を誤解する恐れがある。
 - ⑤ 原子力防災システム（NISS）は操作ルールに慣れるのに時間がかかるため、有事の場合、初動時に円滑な運用を開始することは難しいと思った。
 - (3) 退避退城時検査関係
 - ① 実際の有事の際には車両の混雑が予想され、職員による身振り手振り（誘導棒）による誘導のみでは、車両の運転手に対し次の行動をうまく伝えられない可能性がある。
 - ② 簡易除染に使用したウェットティッシュや手袋の廃棄方法に、汚染物質を取り扱うという意識がみられなかった。
 - ③ 現場指揮所と住民検査の場所が離れていて、住民検査の状況が分からなかった。住民検査の近くに現場指揮所を設置してもらいたい。
 - ④ 住民検査や簡易除染には、広い作業スペースが必要であるが、今回もスペースが狭すぎた。
 - (4) 避難所関係
 - ① 避難先学校側も、災害が平日に発生した場合に備え、児童生徒の授業とのすみ分けなどを考える必要がある。
 - ② 避難所運営について、指導できる担当を配置してほしい。
 - ③ 受入市町と避難元との物資準備等の役割を明確にしてほしい。
 - (5) その他
 - ① 実際事故が発生した際は、混乱と遅れが生じるため、医師や看護師との連携を平日頃から取っておくことが重要であり、いざという時即座な対応が取れるかが課題だと思う。
 - ② 防災講習会によって参加者の理解が深まったので、次回以降も継続をお願いしたい。